

各位



2022年3月22日

会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 落合 久男
(コード番号7235 東証2部)
問合せ先 企画管理本部 本部長 矢野 和彦
(TEL. 0466-87-1231)

2022年4月1日付組織改正並びに役員人事に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年4月1日付の組織改正並びに役員人事について決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

<組織改正の狙い>

1. プロジェクトマネジメント室をプロダクトマネジメント室に改称し、新規立ち上がり車種のQCDのみでなく、現行製品のそれも併せて管理責任を持つ部署とする。社長直轄の部署とすることで意思決定のスピードを上げ、競争力の強化を図る。
またダイレクターオフィスを新設し、ダイレクターのサポートを行う。
2. モノづくり力の更なる強化・向上を推進させるため、開発技術本部から技術部門を分離し、生産部門へ編入させ連携強化を図る。これにより生産本部を生産技術本部に、開発技術本部を開発本部に改称する。
また、開発技術本部帰属の試作管理を生産部門に移管する。
3. 生産技術本部内にモノづくり改革推進室を新設し、従来の改善手法に捉われず後戻りしない現業部門の総ロス取り活動を行う。また同本部内に生産管理業革プロジェクトを発足し、生産計画、在庫管理を重点に生産管理全般の業務改革を推進し効率化を図る。
4. 企画管理本部を管理本部に改称する。経営企画管理室を本部内から独立させ経営企画室と改称し、コーポレートガバナンスの強化を図る。
また、環境安全管理部を管理本部内に移管する。
5. 第一営業部、第二営業部、営業管理部を統合し、営業部と改称する。大部屋化を行い、本部内の連携の強化を図る。
6. 生産技術本部設立に伴い、車体製品開発技術室車体製品技術課を技術部第三技術課として、車体製品開発課を開発第一部車体製品開発課として各々移管する。これにより、車体製品開発技術室は発展的解消とする。
7. TCR推進室の役割をプロダクトダイレクターに移管することにより、発展的に解消する。
8. 品質保証部内にQMS推進室を新設し、盤石な品質保証体制を構築する。また品質検査課を新設し、製品測定と調査分析力を強化し品質改善を図る。

役員人事

《役員》（発令日：2022年4月1日付）

氏名	新委嘱	現委嘱
蛭川 耕二	取締役常務執行役員 開発本部長	取締役常務執行役員 プロジェクトマネジメント室長 開発技術本部長

《執行役員》（発令日：2022年4月1日付）

氏名	新委嘱	現委嘱
矢野 和彦	常務執行役員 管理本部長 総務部長	常務執行役員 企画管理本部長 経営企画管理室長 総務部長
木村 裕哲 (新任)	常務執行役員 経営企画室長	—
中村 昌史	執行役員 購買本部長 車体製品プロダクトダイレクター	執行役員 購買本部長 購買部長 車体製品プロジェクトダイレクター
吉光 真幸	執行役員 開発本部副本部長 車両熱交製品プロダクトダイレクター 産建機熱交製品プロダクトダイレクター	執行役員 開発技術本部副本部長 車両熱交製品プロジェクトダイレクター 産建機熱交製品プロジェクトダイレクター
仁科 芳夫	執行役員 生産技術本部長 スマートファクトリー推進室長	執行役員 生産本部長 開発技術本部副本部長 スマートファクトリー推進室長

《理事》（発令日：2022年4月1日付）

氏名	新役職	現役職
山井 裕二	SUS 熱交製品 プロダクトダイレクター	SUS 熱交製品 プロジェクトダイレクター (兼) SUS 熱交製品プロジェクトマネージャー
飯野 稔	営業本部 副本部長 (兼)営業部 部長 (兼)乗用車グループ 課長 (兼)PMR 車両熱交営業 リーダー	営業本部 副本部長 (兼)第一営業部 部長 (兼)PMO 車両熱交営業 リーダー (兼)PMO 車体製品営業 リーダー
高原 晃広 (新任)	品質本部 副本部長 (兼)品質保証部 部長	品質保証部 部長 (兼)品質保証課 課長 (兼)PMO SUS 熱交品質管理 リーダー
榎本 和彦 (新任)	生産技術本部 副本部長 (兼)技術部 部長 (兼)車体製品プロダクトマネージャー (兼)スマートファクトリー推進室 主管	技術部 部長 (兼)PMO 車体製品プロジェクトマネージャー (兼)スマートファクトリー推進室 主管

以上